

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第87期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 浜井産業株式会社

【英訳名】 HAMA I CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 武藤公明

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田五丁目5番15号

【電話番号】 03-3491-0131(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理担当兼経理部長 山畑喜義

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田五丁目5番15号

【電話番号】 03-3491-0131(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理担当兼経理部長 山畑喜義

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 第1四半期 累計期間	第87期 第1四半期 累計期間	第86期
会計期間	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 6月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日
売上高 (千円)	1,175,059	583,106	5,180,668
経常損失() (千円)	91,946	174,687	210,378
四半期(当期)純損失() (千円)	42,377	119,292	150,083
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	2,050,186	2,050,186	2,050,186
発行済株式総数 (株)	32,624,000	32,624,000	32,624,000
純資産額 (千円)	3,154,859	2,904,546	3,045,530
総資産額 (千円)	9,246,692	8,026,933	8,515,510
1株当たり四半期 (当期)純損失() (円)	1.31	3.68	4.62
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
1株当たり配当額 (円)			0.00
自己資本比率 (%)	34.1	36.2	35.8

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、第1四半期連結累計期間等に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、欧州の政府債務危機を背景とした金融不安や当局での金融引き締め政策等による中国経済の減速ならびに長引く円高の影響等により、輸出関連産業を中心に全体としては不透明な状況で推移いたしました。

このような厳しい経営環境の下、当社は、主要顧客であります情報通信分野を中心に電子・電機関連業界への販売に注力してまいりました。

この結果、当第1四半期累計期間の経営成績につきましては、売上高は583百万円(前年同四半期比50.4%減)、営業損失は167百万円(前年同四半期は営業損失80百万円)、経常損失は174百万円(前年同四半期は経常損失91百万円)、四半期純損失は119百万円(前年同四半期は四半期純損失42百万円)となりました。

なお、セグメント別では、当社は、1工場で、工作機械の製造を行い、販売するという単一事業を展開しております。

そこで、セグメント別の「工作機械事業」としては、上記のとおりですが、以下「機種別」に市場動向、販売状況等を補足させていただきます。

ラップ盤

デジタル家電向各種ガラス基板加工用の設備投資は、一部の光学ガラス加工設備に需要はあったものの全般的には弱く、300ミリ径半導体シリコンウエーハ向およびサファイア向設備投資も、市況の低迷から計画が延期となる傾向にあり、売上高は253百万円(前年同四半期比47.1%減)となりました。

ホブ盤、フライス盤、レンズ加工機

海外市場で、特に東アジアでのホブ盤の設備投資需要が下半期にずれ込んだ影響により、売上高は86百万円(前年同四半期比77.4%減)となりました。

CMP・CMG

半導体メーカーが、市況の回復の遅れから新たな設備投資を抑制したことにより、売上高は0百万円(前年同四半期比96.7%減)となりました。

部品、歯車

デジタル家電市場向ラップ盤の消耗部品販売に大きな変動は無いものの、半導体市場向ラップ盤の消耗部品販売については、半導体市況の低迷が機械稼働率の低下につながり、売上高は243百万円(前年同四半期比21.7%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は3,729百万円で、前事業年度末に比べ528百万円減少しております。現金及び預金の減少585百万円が主な要因であります。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産の残高は4,297百万円で、前事業年度末に比べ39百万円増加しております。投資その他の資産の増加47百万円が主な要因であります。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は2,082百万円で、前事業年度末に比べ294百万円減少しております。支払手形及び買掛金の仕入債務の減少212百万円が主な要因であります。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末における固定負債の残高は3,040百万円で、前事業年度末に比べ52百万円減少しております。長期借入金の減少42百万円が主な要因であります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は2,904百万円で、前事業年度末に比べ140百万円減少しております。主に四半期純損失により利益剰余金が119百万円減少しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

基本方針の内容

上場会社である当社の株式は、株式市場を通じて多数の株主、投資家のみなさまによる自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模な買付等がなされた場合においても、一概に否定するものではなく、最終的には株主のみなさまの自由な意思により判断されるべきであると考えます。

しかしながら、このような当社株式の大規模な買付行為や買付提案の中には、明らかに濫用目的によるものや、株主のみなさまに株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、対象会社の取締役会や株主のみなさまが買付の条件等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないものなど、不適切なものも少なくありません。

このような当社株式の大規模な買付行為や買付提案を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、経営の基本理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。

したがって、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

基本方針の実現に資する取り組みの概要

1) 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取り組み

() 企業価値・株主共同の利益の向上に向けた取り組み

当社は、創業来の歯車製造機械づくりで築いてきた精密加工技術を活かし、高精度の加工機械を電子・電機関連業界を中心としたお客様へ、ニーズに即応して提供していくことを経営の基本方針とし、「製品の品質最重視」と「収益基盤の強化」を重要な経営目標としております。

当社は、それら方針・目標を掲げ、中長期的な発展、成長を実現するために、「営業体制の強化」、「サービス体制の強化」、「戦略分野への人員の拡充と人材育成」、「環境を意識した製品作りとCSR活動の一層の充実」等の課題に積極的に取り組み、その達成をはかることで、さらなる企業価値向上を目指してまいりたいと考えております。

() コーポレート・ガバナンス強化による企業価値・株主共同の利益の向上に向けた取り組み

当社は、株主のみならずはじめ、お客様、取引先、従業員、地域関係者、その他の利害関係者等のステークホルダーから信頼される企業となるため、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要な課題として位置付けており、内部統制システムを整備し、経営の透明性・健全性を確保することに努めています。その一環として、経営環境や市場の変化、顧客のニーズにすばやく対応するため、迅速かつ適正な意思決定をはかると同時に、常に取締役会および監査役会の機能向上にも努めております。

2) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止する取り組み

当社は、会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるための取り組みとしての「当社株式の大規模買付行為に関する対応策」(以下、「本プラン」といいます。)について、平成23年6月29日開催の第85回定時株主総会(以下、「本株主総会」といいます。)において、株主のみならずのご承認を得て継続しております。

本プランの対象となる当社株式の大規模買付行為とは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為をいい、係る買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。

本プランにおける大規模買付時における情報提供と検討時間の確保等に関しては、次のとおり一定のルール(以下、「大規模買付ルール」といいます。)を設けており、大規模買付ルールによって、()事前に大規模買付者が当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、()必要情報の提供完了後、対価を現金のみとする公開買付による当社全株式の買付の場合は最長60日間またはその他の大規模買付行為の場合は最長90日間を当社取締役会による評価・検討等の取締役会評価期間として設定し、取締役会評価期間、また、株主検討期間を設ける場合には取締役会評価期間と株主検討期間が経過した後に大規模買付行為を開始するというものです。

本プランにおいては、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置は講じません。ただし、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しなかった場合、遵守しても当該大規模買付行為が当社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと判断する場合には、必要かつ相当な範囲で新株予約権の無償割当等、会社法その他の法律および当社定款が認める検討可能な対抗措置をとることがあります。

このように対抗措置をとる場合、その判断の客観性および合理性を担保するために、取締役会は対抗措置の発動に先立ち、当社の業務執行を行う経営陣から独立している社外監査役または社外有識者から選任された委員で構成する独立委員会に対して対抗措置の発動の是非について諮問し、独立委員会は対抗措置の発動の是非について、取締役会評価期間内に勧告を行うものとし、当社取締役会は、対抗措置を発動するか否かの判断に際して、独立委員会の勧告を最大限尊重するものとします。

なお、本プランの有効期限は平成26年6月に開催される当社第88回定時株主総会終結の時までとします。継続後の本プランの詳細につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.hamai.com>)に掲載しております。

3) 具体的取り組みに対する当社取締役の判断およびその理由

本プランは、大規模買付行為が行われる際に、株主のみなさまが判断し、あるいは取締役会が代替案を提案するために必要十分な情報や時間を確保する等、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し向上させるための取り組みであり、基本方針に沿うものであります。

また、本プランは、()買収防衛策に関する指針において定める三原則を充足していることおよび経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した報告書「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容も踏まえたものとなっていること、()当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること、()株主総会での承認により発効しており、株主意思を反映するものであること、()独立性の高い社外者のみから構成される独立委員会の判断を重視するものであること、()デッドハンド型買収防衛策やスローハンド型買収防衛策でないこと等の理由から、基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を損なうものでなく、かつ、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間の研究開発活動において、発生した研究開発費はありません。

なお、当第1四半期累計期間において当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社を取り巻く事業環境は、震災以降落ち込んでいた企業活動や個人消費が一部で緩やかに回復傾向が見られつつあるものの、欧州諸国の財政問題等に伴う世界経済の減速感や、さらなる円高の進行、株安など、景気の先行きは、不透明な状況で推移しております。

このような事業環境下ではありますが、現在では当社の主要販売先であります電子・電機関連業界の製品があらゆる産業分野、生活必需品、耐久消費財全般に使われるようになってきております。

当社といたしましても、各種ガラス基板、半導体シリコンウエーハ、LED向サファイア基板、水晶等の加工向ラップ盤の開発、改良、販売に、より一層注力し、成長著しいアジア地域を中心とした海外新市場の開拓等を通じて、さらなる業容の拡大、収益基盤の強化に引き続き努力してまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本の財源につきましては、当社は利益を上げることによる利益剰余金の積み立てにより充実させることを基本に、これまで、順調に自己資本を積み上げると同時に、株主への利益還元も配当を通じて積極的に実施してまいりました。

したがって、資本の中身は、極めて健全な状況にあると言えます。

また、資金の状況につきましても、流動性対策としてのコミットメントライン枠の設定等を通じて、金融機関の支援をいつでも十分に得られる状況にあります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の経営陣は、以下の4つの対処すべき課題に積極的に取り組み、現在推進中の「中期経営計画」(平成23年度～平成25年度)を達成し、中長期的な成長とより強固な経営基盤の構築を目指しております。

4つの課題とは、営業体制の強化、サービス体制の強化、戦略分野への人員の拡充と人材育成、環境を意識した製品作りとCSR活動の一層の充実等ではありますが、これらの課題を着実に達成し、さらなる業容拡大、収益力アップを通じて、企業価値の一層の向上に努めてまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,624,000	32,624,000	株式会社東京証券 取引所(市場第二部)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	32,624,000	32,624,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月30日		32,624,000		2,050,186		

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 178,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,205,000	32,205	
単元未満株式	普通株式 241,000		
発行済株式総数	32,624,000		
総株主の議決権		32,205	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 浜井産業株式会社	東京都品川区西五反田 五丁目5番15号	178,000		178,000	0.5
計		178,000		178,000	0.5

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。
 なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.8%
売上高基準	0.0%
利益基準	7.1%
利益剰余金基準	0.9%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

なお、利益基準を適用するにあたり、事業年度ごとに損益の額が著しく変動しているため、最近5年間の平均を用いております。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,316,070	730,451
受取手形及び売掛金	1, 2 1,234,785	2 960,867
商品及び製品	18,114	17,954
仕掛品	1,307,202	1,646,261
原材料及び貯蔵品	99,901	112,301
その他	281,877	261,955
流動資産合計	4,257,951	3,729,791
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	888,205	873,071
土地	2,276,497	2,276,497
その他(純額)	483,071	463,286
有形固定資産合計	3,647,774	3,612,855
無形固定資産	2,552	29,279
投資その他の資産		
投資有価証券	166,793	139,341
その他	457,395	532,608
貸倒引当金	16,956	16,944
投資その他の資産合計	607,232	655,006
固定資産合計	4,257,559	4,297,142
資産合計	8,515,510	8,026,933
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,502,894	2 1,290,144
短期借入金	250,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	278,336	265,836
未払法人税等	-	2,655
製品保証引当金	47,520	33,016
その他	297,982	290,354
流動負債合計	2,376,733	2,082,007
固定負債		
社債	700,000	700,000
長期借入金	1,960,968	1,918,884
退職給付引当金	383,844	372,932
資産除去債務	28,063	28,191
その他	20,371	20,371
固定負債合計	3,093,247	3,040,379
負債合計	5,469,980	5,122,387

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,050,186	2,050,186
利益剰余金	980,508	861,216
自己株式	27,823	27,913
株主資本合計	3,002,871	2,883,488
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金	45,408	27,452
繰延ヘッジ損益	2,749	6,394
評価・換算差額等合計	42,658	21,057
純資産合計	3,045,530	2,904,546
負債純資産合計	8,515,510	8,026,933

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	1,175,059	583,106
売上原価	1,060,920	559,652
売上総利益	114,138	23,454
販売費及び一般管理費		
販売手数料	13,258	6,549
荷造運搬費	15,717	16,998
役員報酬	30,446	23,606
従業員給料	35,738	40,028
従業員賞与	9,889	5,189
退職給付費用	5,124	8,796
その他	84,295	90,220
販売費及び一般管理費合計	194,470	191,389
営業損失()	80,331	167,935
営業外収益		
受取利息	23	20
受取配当金	1,851	1,406
不動産賃貸料	1,219	1,351
保険解約返戻金	85	1,596
その他	3,077	2,193
営業外収益合計	6,256	6,568
営業外費用		
支払利息	12,548	10,047
為替差損	3,868	2,277
その他	1,453	996
営業外費用合計	17,871	13,321
経常損失()	91,946	174,687
特別損失		
固定資産除却損	4	-
会員権評価損	2,400	-
特別損失合計	2,404	-
税引前四半期純損失()	94,350	174,687
法人税、住民税及び事業税	1,523	1,523
法人税等調整額	53,496	56,919
法人税等合計	51,973	55,395
四半期純損失()	42,377	119,292

【会計方針の変更等】

当第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期累計期間の営業損失、経常損失および税引前四半期純損失はそれぞれ41千円減少しております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形割引高	105,000千円	

2 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	15,522千円	3,117千円
支払手形	39,895千円	22,523千円

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	39,961千円	42,636千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月2日 取締役会	普通株式	81,132	2.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

平成24年6月20日に395,933千円の為替予約取引を締結しております。
なお、当該デリバティブ取引はヘッジ会計が適用されております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

- 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
当社は、単一セグメントのため、記載を省略しております。
- 2 報告セグメントごとの資産に関する情報
該当事項はありません。
- 3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)
当社は、単一セグメントのため、記載を省略しております。
- 4 報告セグメントの変更等に関する事項
該当事項はありません。
- 5 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

- 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
当社は、単一セグメントのため、記載を省略しております。
- 2 報告セグメントごとの資産に関する情報
該当事項はありません。
- 3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)
当社は、単一セグメントのため、記載を省略しております。
- 4 報告セグメントの変更等に関する事項
当社は、単一セグメントのため、記載を省略しております。
- 5 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失()	1円31銭	3円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失()(千円)	42,377	119,292
普通株主に帰属しない金額(千円)	該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	42,377	119,292
普通株式の期中平均株式数(株)	32,452,689	32,444,496

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8 月10日

浜井産業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 原 明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 俊 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている浜井産業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第87期事業年度の第1四半期会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、浜井産業株式会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。